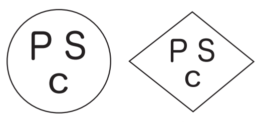
製品事故を起こさないために

事故情報を収集調査している独立行政法人「製品評価技術基盤機構（NITE）」の集計では、製品事故のうち約半数以上が「製品に起因しない事故」であり、さらにその約８割が「使用者の誤使用や不注意が原因」となっています。

製品事故を起こさないために…

- ●購入時には、安全基準に適合しているかどうか、商品に付けられたマークなどを確認しましょう。
- ●使用前に必ず取扱説明書を読み、禁止事項（やってはいけないこと）などを確認しましょう。
  また、必要なときに誰でもすぐに取り出して読めるように、取扱説明書を保管しておきましょう。
- ●日頃使っている製品に異常はないか、時々チェックしましょう。


PSC マーク

SG マーク

異常があればただちに使用を中止し、点検を依頼してください！

異常な音がする、異常に熱い、焦げくさい、
脱水槽が止まらない、ファンが回らない、ビリビリと電気を感じる　など…

それでも、製品事故が起きてしまったら…

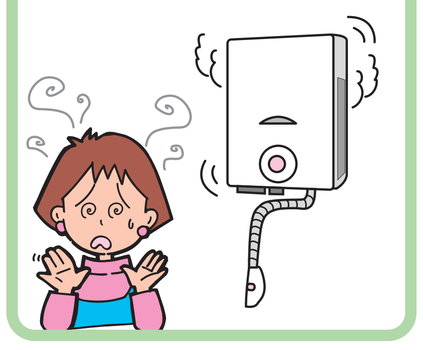
- ●まず安全を確保してください。
- ●事故の発生日時と場所、発生状況をメモしてください。
  事故現場・事故品・被害やけがの状況を写真に撮るようにしてください。
  また、原因究明のため、事故品は保管しておくようにお願いします。
- ●関係機関やメーカーに事故情報を連絡してください。

消費者ホットライン　TEL 0570-064-370（守ろうよ　みんなを）
県の相談窓口は…
石川県消費生活支援センター　TEL 076-267-6110

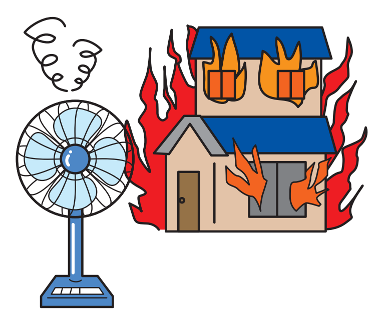
製品を長く安全に使うために

製品には寿命があり、長期間使用していると部品等が劣化（経年劣化）し、製品事故が起こる場合があります。この数年でも火災や死亡事故が何件も発生しています。

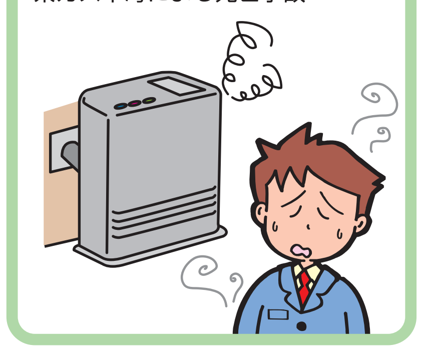
製造後 16 年経過したガス瞬間湯沸器から発生した一酸化炭素ガス中毒による死亡事故



製造後 30 年以上経過した扇風機の発火による火災死亡事故



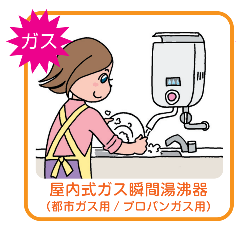
製造後 20 年経過した FF 式石油温風暖房機から発生した一酸化炭素ガス中毒による死亡事故



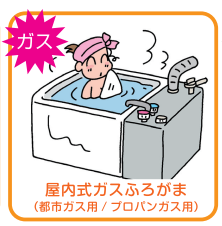
このような経年劣化による事故を未然に防ぎ、製品を長く安全に使うために、平成 21 年 4 月 1 日から**「長期使用製品安全点検・表示制度」**がスタートしました。

長期使用製品安全点検制度

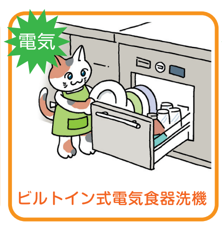
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
□□□
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□
□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□



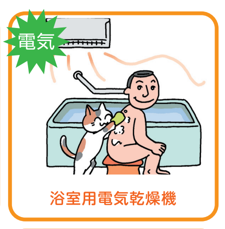
屋内式ガス瞬間湯沸器（都市ガス用／プロパンガス用）



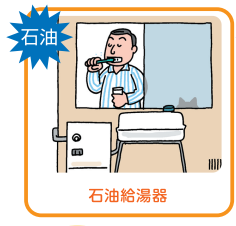
屋内式ガスふろがま（都市ガス用／プロパンガス用）



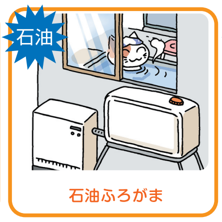
ビルトイン式電気食器洗機



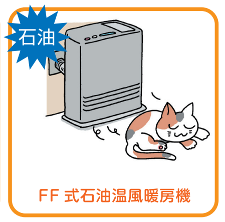
浴室用電気乾燥機



石油給湯器



石油ふろがま



FF 式石油温風暖房機

平成 21 年４月１日よりも前に製造・輸入された製品も点検を受けることができます。詳しくはメーカーにお問い合わせください。

（経済産業省ホームページ「製品安全ガイド」www.meti.go.jp/product_safety/ より）

特定保守製品を購入したら

メーカーに所有者登録することで、適切な時期に点検通知が届きます。

特定保守製品を購入したら、必ず次の手順で所有者登録をし、点検時期がきたら点検を受けましょう。

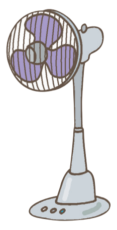
① 販売者から点検制度についての説明を受けます
② 所有者票を返送します（メーカーに所有者登録）
③ 点検時期が来たら通知が届きます
④ メーカーに点検を依頼します　※点検には料金がかかります
⑤ 点検を受けます

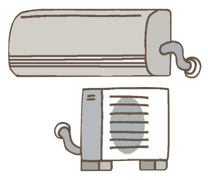
■ 点検時期の通知を受け取るためには、所有者情報の正確な登録が必要です。変更の際は早めに登録先（メーカー）に知らせましょう。
■ 所有者登録された情報は、点検通知、リコール等製品安全に関するお知らせ以外には用いられません。
※ 賃貸住宅・アパートなどで製品を家主が設置・所有している場合は、家主が所有者登録をしてください。

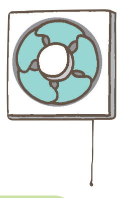
長期使用製品安全表示制度

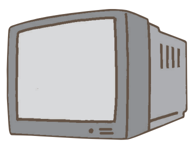
経年劣化による重大事故の発生率は高くないものの、事故件数が多い製品について、「設計上の標準使用期間」と「経年劣化についての注意喚起」等の表示を製造・輸入業者に義務付けるもので、消費者に長期使用時の注意喚起を促す制度です。

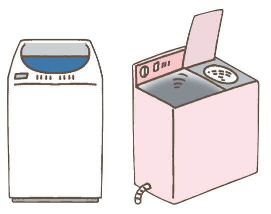
表示の対象となる製品は次のとおりです。


扇風機


エアコン


換気扇


ブラウン管テレビ


洗濯機（洗濯乾燥機を除く）

（経済産業省ホームページ「製品安全ガイド」www.meti.go.jp/product_safety/ より）

●表示される注意喚起表示例

⚠	【製造年】20XX 年 【設計上の標準使用期間】△△年 設計上の標準使用期間を超えて使用されますと、経年劣化による発火･けが等の事故に至るおそれがあります。

事故が起きると、周りの人にも迷惑がかかります。製品の所有者・家主は点検を受けるなどの保守に努め、製品を使う人、周りの人の安全にも配慮しましょう。